

5月及び1-5月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

5月の消費者物価は前年同期比1.2%上昇し、上昇率は4月より0.3ポイント減速した¹。都市は1.3%、農村は1.0%の上昇である。食品価格は1.6%上昇し(4月は2.7%)、非食品価格も1.0%上昇(4月は0.9%)している。衣類は2.8%、居住価格は0.7%上昇した²。

(参考) (2014年2.0%) 10月1.6%→11月1.4%→12月1.5%→1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%→4月1.5%→5月1.2%

1-5月期では、前年同期比1.3%上昇した。

前月比では、4月より0.2%下落(4月は-0.2%)した。食品価格は0.9%下落(4月は-0.9%)し、物価への影響は約-0.31ポイントであった。うち生鮮野菜は9.2%下落(4月は-3.2%)し、物価への影響が約-0.31ポイントであった。果物は2.7%下落し、物価への影響は約-0.07ポイントであった。肉類及び肉製品は0.8%上昇し、物価への影響は約0.06ポイント(豚肉価格は2.7%上昇、物価への影響は約0.08ポイント)であった。水産品価格は0.3%下落し、卵価格は1.2%下落した。非食品価格は0.2%上昇(4月は0.2%)、衣類は0.3%上昇(4月は0.5%)、居住価格は0.1%上昇(4月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.6%上昇(4月は1.5%)、前月比0.2%上昇(4月は0.2%)である³。1-5月期は1.5%上昇であった。

なお、国家統計局は、5月の前年同期比上昇率1.2%のうち食品価格の牽引効果は約0.54ポイントとなり、このうち食糧価格は2.4%上昇、物価への影響は約0.07ポイント、肉類及び肉製品は3.1%上昇、物価への影響は約0.22ポイント(豚肉価格は5.3%上昇、物価への影響は約0.15ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が6.5%上昇、物価への影響は約0.19ポイント、果物価格が3.2%下落、物価への影響は約-0.08ポイント、水産品価格が0.9%上昇、卵価格が13.2%下落した。

また、2014年の物価上昇の残存効果は0.7ポイント、2015年の新たな物価上昇要因は0.5ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、5月の消費者物価変動の特徴として、1) 季節要因の影響で、生鮮野菜・果物・卵の価格が下落した。2) 豚肉価格が、飼料・人件

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

費の上昇、養豚業者の生産減少で需給がひっ迫し、上昇した。3) 国家が巻きたばこの卸価格への税率を引き上げ、従量税を課したため、たばこ価格が上昇した。4) 原油価格の反転上昇の影響で、ガソリン・ディーゼル油の価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

5月の工業生産者出荷価格は前年同期比4.6%下落し、4月と同水準となった⁴。前月比では4月より0.1%下落(4月は-0.3%)した。1-5月期は4.6%下落である。

(参考) (2014年-1.9%) 10月-2.2%→11月-2.7%→12月-3.3%→1月-4.3%→2月-4.8%→3月-4.6%→4月-4.6%→5月-4.6%

5月の工業生産者購入価格は、前年同期比5.5%下落(4月は-5.5%)した。前月比では4月と同水準(4月は-0.2%)であった。1-5月期は5.5%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者価格の前月比下落幅が縮小した要因は、1) 石油加工製品の価格が下落から上昇に転じた。②石油・天然ガス、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品の価格の上昇率が拡大したからだとしている。

③住宅価格

5月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比43都市が低下(4月は48)し、7都市が同水準(4月は4)であった。上昇は20であり(4月は18)、最下落は唐山-0.6%(4月は秦皇島-0.7%)、最上昇は深圳6.7%(4月は深圳1.8%)となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは69都市(4月は69)であった。同水準はゼロ(4月は0)、上昇は1(4月は1)である。最下落は桂林-10.1%(4月は杭州-10.3%)、上昇は深圳7.7%(4月は深圳0.7%)となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「5月の住宅価格の前月比上昇は、主として一線都市の上昇率がかなり大きかったため、都市間の分化が激化している。5月の北京・上海・広州・深圳の4つの一線都市の新築分譲住宅と中古住宅価格は、いずれも前月比で上昇し、4都市の前月比平均はそれぞれ3.0%・3.8%の上昇であり、最高上昇率はそれぞれ6.7%・6.3%であり、前月より4.9ポイント・3.9ポイント拡大している。二線都市の住宅価格は、全体としてかなり安定している。大部分の三線都市の住宅価格は依然下落している」と指摘している。

(2) 工業

5月の工業生産は前年同月比実質6.1%増となった。主要製品別では、発電量0.0%(4月は1.0%)、鋼材2.1%増(4月は3.4%)、セメント-5.4%(4月は-7.3%)、自動車-1.6%(うち乗用車-15.0%)となっている。4月の自動車-0.3%(うち乗用車-11.2%)に比べマイナス幅が拡大した。前月比では、0.52%増となった⁵。地域別では、東部6.7%増、中部6.5%増、西部7.8%増、東北-4.6%である。

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁵ 10月は0.45%増、11月は0.44%増、12月は0.68%増、1月は0.45%増、2月は0.43%増、3月は0.27%増、4月は0.58%増である。

(参考) (2014年 8.3%) 10月 7.7%→11月 7.2%→12月 7.9%→1-2月 6.8%→3月 5.6%
→4月 5.9%→5月 6.1%

1-5月期では前年同期比実質 6.2%増となった。主要製品別では、発電量 0.2%増、鋼材 2.2%増、セメント-5.1%、自動車 2.2%増（うち乗用車-5.2%）であった。

(3) 消費

5月の社会消費品小売総額は2兆4195億元、前年同月比 10.1%増（実質 10.2%増）である。前月比では、0.81%増である⁶。うち穀類・食用油・食品 13.8%増、アパレル・靴・帽子類 12.5%増、建築・内装 19.2%増、家具 17.3%増、自動車 2.1%増、家電・音響機器類 5.1%増となっている。自動車は4月の 1.6%増からやや加速した。

(参考) (2014年 12.0%) 10月 11.5%→11月 11.7%→12月 11.9%→1-2月 10.7%→3月 10.2%→4月 10.0%→5月 10.1%

1-5月期の社会消費品小売総額は11兆7297億元、前年同期比 10.4%増である。都市は同 10.2%増、郷村は同 11.6%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は5兆4230億元、同 7.3%増であり、うち穀類・食用油・食品 12.2%増、アパレル・靴・帽子類 11.0%増、建築・内装 17.2%増、家具 16.1%増、自動車 4.6%増、家電・音響機器類 10.8%増となっている。一定額以上のレストランの収入は 6.2%増であった。

1-5月期、全国インターネット商品・サービス小売額は1兆3356億元で、前年同期比 39.3%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-5月期の都市固定資産投資は17兆1245億元で、前年同期比 11.4%増であった。単月は前年同期比では 9.9%増（4月は 9.6%増）、前月比では 0.86%増である⁷。中央プロジェクトは7097億元、6.9%増であり、地方プロジェクトは16兆4149億元、11.6%増であった。地域別では、東部 10.2%増、中部 15%増、西部 9.2%増となっている。

インフラ投資（電力以外）は2兆9160億元、同 18.1%増である。うち、鉄道運輸は 24.2%増（1-4月期は 20.9%）、道路輸送は 21.6%増であった。

(参考) (2014年 15.7%) 1-10月期 15.9%→1-11月期 15.8%→2014年 15.7%→1-2月期 13.9%→1-3月期 13.5%→1-4月期 12.0%→1-5月期 11.4%

1-5月期の新規着工総投資計画額は13兆4787億元であり⁸、前年同期比 0.5%増（1-4月期は 0.2%）である。都市プロジェクト資金の調達額は19兆6927億元で、前年同期比 6%増（1-4月期は 6.5%）、うち、国家予算資金が 10.3%増、国内貸出が-6.3%、自己資

⁶ 10月は 0.90%増、11月は 0.81%増、12月は 0.94%増、1月は 0.50%増、2月は 1.04%増、3月は 0.62%増、4月は 0.72%増である。

⁷ 10月は 1.04%増、11月は 1.02%増、12月は 1.04%増、1月は 0.97%増、2月は 0.92%増、3月は 0.91%増、4月は 0.87%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

金が9.6%増、外資が-26.1%、その他資金が0.1%増となっている。

②不動産開発投資

1-5月期の不動産開発投資は3兆2292億元で前年同期比5.1%増である。単月では、前年同期比2.4%増（4月は0.5%増）である。うち住宅は2兆1645億元、2.9%増で、不動産開発投資に占める比重は67.0%である。地域別では、東部5.5%増、中部4.9%増、西部4.0%増となっている。

（参考）（2014年10.5%）1-10月期12.4%→1-11月期11.9%→2014年10.5%→1-2月期10.4%→1-3月期8.5%→1-4月期6.0%→1-5月期5.1%

1-5月期の分譲建物販売面積は3億5996万㎡で、前年同期比-0.2%（1-4月期は-4.8%）であった。うち、分譲住宅販売面積は0.0%（1-4月期は-5.0%）である。地域別では、東部0.2%増、中部-2.7%、西部1.5%増である。

1-5月期の分譲建物販売額は2兆4409億元、前年同期比3.1%増（1-4月期は-3.1%）であった。うち、分譲住宅販売額は5.1%増（1-4月期は-2.2%）である。地域別では、東部5.2%増、中部-0.7%、西部0.9%増である。

1-5月期のディベロッパーの資金源は4兆5966億元であり、前年同期比-1.6%（1-4月期は-2.5%）であった。うち、国内貸出が8740億元、-6.8%、外資が150億元、0.0%、自己資金が1兆8389億元、0.9%増、その他資金1兆8688億元、-1.5%（うち、手付金・前受金1兆973億元、-4.2%、個人住宅ローン5575億元、4.4%増）である。

③民間固定資産投資

1-5月期の全国民間固定資産投資は11兆2022億元であり、前年同期比12.1%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の65.4%を占める。地域別では、東部12.3%増、中部16.6%増、西部5.1%増である。

（参考）（2014年18.1%）1-10月期18%→1-11月期17.9%→2014年18.1%→1-2月期14.7%→1-3月期13.6%→1-4月期12.7%→1-5月期12.1%

（5）対外経済

①輸出入

5月の輸出は1907.52億ドル、前年同期比-2.5%、輸入は1312.64億ドル、同-17.6%となった¹⁰。貿易黒字は594.88億ドルであった。

（参考）輸出：（2014年6.1%）10月11.6%→11月4.7%→12月29.7%→1月-3.3%→2月48.3%（1-2月15.0%）→3月-15.0%→4月-6.4%→5月-2.5%

輸入：（2014年0.4%）10月4.6%→11月-6.7%→12月-2.4%→1月-19.9%→2月-20.5%（1-2月-20.2%）→3月-12.7%→4月-16.2%→5月-17.6%

1-5月期の輸出は8808.67億ドル、前年同期比0.7%増、輸入は6636.09億ドル、同一

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

¹⁰ 前月比では、輸出8.2%増、輸入-7.7%である。5月の季節調整後前年同期比は、輸出-1.4%、輸入-14.1%、前期比は輸出9.1%増、輸入4.3%増である。

17.3%となった。貿易黒字は2172.58億ドルであった。

1-5月期の輸出入総額が1兆5444.76億ドル、前年同期比-8.0%であったのに対し、対EU-7.2%、対米2.6%増、対日-11.3%¹¹、対アセアン0.3%増である。

1-5月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-5.1%、紡績-1.3%、靴0.7%増、家具11.5%増、プラスチック製品2.3%増、靴9.4%増、玩具11.9%増である。電器・機械は同2.6%増である。

②外資利用

5月の外資利用実行額は93.3億ドルであり、前年同期比7.8%増であった。

(参考) (2014年1.7%) 10月1.3%→11月22.2%→3月10.3%→1月29.4%→2月0.9%
(1-2月) 17%→3月2.2%→4月10.5%→5月7.8%

1-5月期は538.3億ドルであり、同10.5%増である。

1-5月期、製造業は165.7億ドルであり、同-5.0%、全体の30.8%を占める。サービス業は339.4億ドルであり、同23.5%増、全体の63.0%を占める。

1-5月期、国別では、日本は17.8億ドル、前年同期比-9.4% (1-4月期は-7.8%)、米国9.7億ドル、同-32.6%、EU33.1億ドル、同23.2%増、アセアン26.3億ドル、同3.6%増である。

1-5月期、地域別では、東部461.5億ドル、同13.8%増、中部44.3億ドル、同-9.2%、西部32.5億ドル、同-6.2%である。

③米国債保有

4月末の中国の保有額は前月比24億ドル増の1兆2634億ドルである。2位の日本は112億ドル減の1兆2157億ドルであった。

(6) 金融

5月末のM2の残高は130.74兆元、伸びは前年同期比10.8%増と、4月末より0.7ポイント加速し、前年同期より2.6ポイント減速した。M1は4.7%増で、4月末より1.0ポイント加速し、前年同期より1.0ポイント減速した。5月の現金純回収は1696億元であった。

人民元貸出残高は87.52兆元で前年同期比14.0%増であり、伸び率は4月末より0.1ポイント減速し、前年同期より0.1ポイント加速した。5月の人民元貸出増は9008億元(4月は7079億元)で、前年同期より伸びが43億元減少している。うち住宅ローンは3110億元増、企業等への中長期貸出は2548億元増であった。

人民元預金残高は128.99兆元で、前年同期比10.9%増であった。5月の人民元預金は3.23兆元増で、前年同期より伸びが1.50兆元増加している。うち個人預金は4413億元減、企業預金は1.03兆元増であった。

(参考) M2 : 10月12.6%→11月12.3%→12月12.2%→1月10.8%→2月12.5%→3

¹¹ 輸出は550.1億ドル、-11.4%、輸入は572.4億ドル、-11.3%である。5月の輸出は110.1億ドル、-8.1% (4月は-13.3%)、輸入は108.8億ドル、-15.6% (4月は-8.5%)である。

月 11.6%→4月 10.1%→5月 10.8%

5月の社会資金調達規模は1.22兆元であり、前年同期比1387億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出¹²は8510億元増（伸びは前年同期比281億元減）、委託貸付は324億元増（同1331億元減）、信託貸付は195億元減（同320億元減）、企業債券による純資金調達は1528億元（同1269億元減）、非金融企業の株式による資金調達は584億元（同422億元増）である。

（7）財政

5月の全国財政収入は1兆4355億元で、前年同期比5%増¹³となった¹⁴。税収は1兆2240億元で、同0.4%増、税外収入は2116億元で、同42.9%増¹⁵である。

1-5月期の全国財政収入は6兆4265億元で、同5%¹⁶に達した。中央財政収入は2兆9494億元で、同2.2%増¹⁷、地方レベルの収入は3兆4771億元、同7.6%増¹⁸である。

（参考）財政収入：（2014年8.6%）10月9.4%→11月9.1%→2014年8.6%→1-2月3.2%→3月5.8%→4月8.2%→5月5%

5月の全国財政支出は1兆3124億元で、同2.6%増¹⁹であった。中央レベルの支出は2697億元、8.6%増²⁰、地方財政支出は1兆427億元、同1.2%増²¹である。

1-5月期の全国財政支出は5兆8474億元（予算の34.1%）で、同11.1%増²²に達した²³。

¹² 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹³ 2015年4月1日から、地方教育付加等11の政府基金が一般公共预算に組み入れられた。この影響を控除すると同じ収入ベース比では、3.4%増である。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税2490億元、前年同期比4.4%増、消費税832億元、23.5%増、営業税1208億元、4%増（うち不動産営業税2.3%増、建築業営業税2%増）、企業所得税4694億元、-5.6%（うち不動産企業所得税-11.7%）、個人所得税653億元、17.2%増、輸入貨物増値税・消費税982億元、-20.5%、関税204億元、-18.5%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は928億元であり、14億元、-1.5%である。地方税では、契約税299億元、前年同期比-11.3%、土地増値税317億元、-5.4%、耕地占用税160億元、2.2%増、都市土地使用税144億元、0.5%増であった。

¹⁵ 中央の税外収入は557億元、同190%増であるが、これは一部企業が利潤を集中して上納したためである。政府基金の影響を控除すると5.9%である。

¹⁶ 政府基金の影響を控除すると3.1%増である。

¹⁷ 政府基金の要因を控除すると2%増である。

¹⁸ 政府基金の要因を控除すると4%増である。

¹⁹ 政府基金の要因を控除すると1.6%増である。

²⁰ 政府基金の要因を控除すると8.4%増である。

²¹ 政府基金の要因を控除すると-0.1%である。

²² 政府基金の要因を控除すると10%増である。

²³ 支出で伸びが大きいのは、教育8442億元、前年同期比11%増、医療衛生・計画出産4462億元、同16.5%増、社会保障・雇用8547億元、18.5%増、住宅保障1338億元、13.9%増、都市・農村コミュニティ5155億元、14.3%増、農林水産5116億元、12%増、省エネ・環境保護1124億元、29.7%増、交通運輸3691億元、18.6%増である。

中央レベルの支出は9846億円（予算の39.4%）、同11.9%増²⁴、地方財政支出は4兆8628億円（予算の33.3%）、同10.9%増²⁵である。

なお、1-5月期の地方政府基金収入は1兆2675億円、同-38.3%²⁶であり、うち国有地
土地
使用
権
譲
渡
収入は1兆793億円、同7231億円減、-40.1%（1-5月期は-38.2%）
であった。

（8）社会電力使用量

5月は前年同期比1.6%増である。

1-5月期は同1.1%増である。うち、第1次産業は-0.8%、第2次産業は-0.8%、第3
次産業は8.3%増、都市・農村住民生活用は4.9%増であった。

（参考）（2014年3.8%）10月3.1%→11月3.3%→2014年3.8%→2月6.3%（1-2月2.5%）

→3月-2.2%→4月1.3%→5月1.6%

（9）雇用

国家統計局人口・就業統計司によれば、5月の調査失業率²⁷は5.1%前後である。

（6月18日記）

²⁴ 政府基金の要因を控除すると11.7%増である。

²⁵ 政府基金の要因を控除すると9.7%である。

²⁶ 政府基金の要因を控除すると-34.8%である。

²⁷ 調査標本は12万戸であり、2015年7月から、テスト調査が本格的に開始される。